

肥 田 進

ブッシュ政権の対中国政策（一）

—— 第一期政権：九・一一同時多発テロと対中認識、及び対中外交路線の転換 ——

目次

- 一 はじめに
- 二 ホワイトハウスによるブッシュ政権の対中政策の総括
- 三 ブッシュ政権の対中外交の基本路線と展開
  - (一) 政権発足から九・一一同時多発テロまで
    - 政権発足前後の保守強硬派及びネオコン的アプローチ
    - 戦略的パートナーから戦略的競争者への対中認識の転換と「危険なまでに非現実主義的」対中外交路線
    - 国務省主導のより穏健な対中外交路線
    - 展開：米中軍用機接触事故、対台湾武器売却問題
  - (二) 九・一一同時多発テロから第一期政権末に至る対中外交

九・一一テロと対中認識の再転換、及びより穏健な現実主義路線

国防総省の対中懸念

展開・北朝鮮問題、台湾海峡問題、及び首脳間対話（以上、本号）

（三）第二期政権における対中外交

対中現実主義外交

軍事力増強に対する懸念とヘッジ戦略

展開

四 おわりに（以上、次号）

一 はじめに

二〇〇一年から二〇〇九年までの二期八年に亘るブッシュ（George W. Bush）政権は、対外的には、二〇〇一年九月一日の同時多発テロとそれに続くアフガニスタンとイラクにおける、「テロとの戦争」<sup>1</sup>への対応に忙殺され、対内的にも二〇〇八年後半からの一〇〇年に一度あるかないかと言われる金融・経済危機を打開することができず、多くの課題を残したまま任期を終え、民主党オバマ（Barack Obama）政権と交代することとなった。

本稿は、このように「テロとの戦争」に明け暮れた感のあるブッシュ政権の対外政策の中で対中国政策はどのように展開されたのかをその政策の基礎となる対中認識とともに検討することを目的とするものである。

そもそもブッシュ政権発足当初の対外政策の重点は中国に置かれていた。そのことは、二〇〇〇年の大統領選挙中に共和党ブッシュ大統領候補の外交顧問を務め、第一期ブッシュ政権では国家安全保障問題担当大統領補佐官に

また第二期政権では国務長官に抜擢されたコンドリーザ・ライス（Condoleezza Rice）スタンフォード大学教授が、大統領選挙中に『フォーリン・アフェアズ』誌上に寄稿した論文の中で、当時のクリントン（Bill Clinton）外交を批判しながら、新政権にとって対中政策が対ロシア政策と並んで最大の課題であると述べていることに示されていた<sup>2</sup>。また同じく選挙戦の最中に、議会多数党の共和党やブッシュ自身がクリントン政権、特にその第二期政権の対中国政策を厳しく批判していたことも、実は共和党自身が、米国にとって中国が極めて注目すべき存在になっているとの認識をもっていることを別の形で物語るものでもあった。よく知られているように、大統領選挙中、ブッシュは第二期クリントン政権が中国を戦略的パートナーとみなして展開しつつあった包括的対中関与政策の転換を強く主張するとともに、中国は戦略的パートナーではなく戦略的競争相手だとしてその潜在的脅威性を強調した<sup>3</sup>のである<sup>4</sup>。

一般に、米国のような言わば二大政党制下の選挙中の議論は、対立候補、乃至対立政党に対して過度に厳しく展開される傾向があるが、ブッシュや彼の選挙参謀達は、少くとも選挙中は、大衆受けのする単純なレトリック<sup>5</sup>を使って、必ずしも根拠が明確とは言えない中国の潜在的脅威性を煽り、クリントン政権を批判したと行うことができるであろう。いずれにしても、外交問題が争点になることがそれほど多くないと言われる米国の大統領選挙戦において、クリントン政権の対中政策をめぐる議論が活発に展開されたことそれ自体、上記の通り、二一世紀に向かう米国外交にとって中国ファクターが極めて重要であることを示していたと云ってよいであろう。

改めて言うまでもなく、中国は鄧小平の改革開放政策によって急速な経済成長を遂げ、一九八九年の天安門事件で一時成長が中断したにもかかわらず、一方で格差問題を抱えながらも、一九九〇年代の半ばからはさらに成長が加速、二〇〇一年末のWTO加盟後は今日に至るまで毎年二桁の成長を達成し、二一世紀の早い時期には日本を抜いて米国に次ぐ経済大国に成長することが予想されている。それだけでなく中国は、この経済成長を背景に、東南

アジアや中東、さらにはアフリカ、ラテンアメリカにまで政治、経済的影響力を強めており、さらに、その意図は必ずしも明確ではなく評価も様々であるが、経済成長の果実を高い比率で増加する軍事費に振り向けている。

このような経済の拡大と軍事力の強化を基礎とする中国の台頭は、ASEANの影響力の拡大、及び東アジア・サミットや上海協力機構のようなアジアにおける地域的多国間機構の発展等とあいまって、アジアにおける権力構造や地域システムの性格を大きく変えようとしており、且つ中国の「アジアの将来を見据えた姿勢」は「経済、外交、及び軍事面のすべての政策分野に反映され」ひいては中国の「国際舞台における行動の拡大」につながっているとの見方が一般化されつつある<sup>8)</sup>。こうしたアジアにおける政治状況の変化が、いわゆるグローバル・パワーと自己共に認めてきた米国のアジア、ひいては中国との関わりにも多かれ少なかれ影響を与えることは否定できないであろう。

こうして、これまでアジア地域に深い関わりをもってきた米国では、アジアにおける地域大国として台頭する中国に対する関心と懸念が交錯する中で、同国をどのように評価し、同国とどう向き合うのかについて早急に態度を決定する必要に迫られていたと言つてよく、それは二一世紀最初の政権であるブッシュ政権にとって特に優先度の高い外交課題であった。

本稿では、以上の基本認識を基礎として展開されたブッシュ政権の対中政策を、特に安全保障関連の政策を中心に経済関係、及び価値の問題等にも注目しながら検討したい。

ところで、ブッシュ政権では、政権末期の二〇〇八年二月から二〇〇九年一月にかけて、異例なことながら、ホワイトハウスによるブッシュ政権の内外政策に関する総括報告を発表した。そこで先ず始めに、その報告の中の対中外交に関する部分を概観することから始めることとしたい。

## 二一 ホワイトハウスによるブッシュ政権の対中政策の総括

一般に、いかなる大統領もその政権が終焉に向かう時、国民から評価されるような成果を挙げることができたかどうか自問し、後世への遺産を形のあるものとして残そうと努めると言つてよいであろう。ブッシュ大統領の場合、その思いは人一倍強かつたと思われる。と言つのは、政権末期の二〇〇八年末には、ブッシュ政権の二つの負の遺産とも言えるイラク戦争の行き詰まりと未曾有の金融経済危機の中で大統領の支持率が史上最低の二〇%台そこそこ<sup>9)</sup>にまで落ち込んでいたからである。こうした事情を背景にブッシュ大統領によって残された最後の遺産とも言つべきものが、上記の通り、彼の在任中の二〇〇八年二月から二〇〇九年一月にかけて大統領府によって執筆されたいわゆるブッシュ・レコード、すなわち二期八年に亘るブッシュ政権の包括的記録であった。

このブッシュ・レコードは互いに類似した三つのレポートから成るが、その内容は事実の記録であると同時に、いずれも「テロとの戦争」を巡る政権批判に対する自己弁護とブッシュ政権の実績に対する自画自賛のレポートという色彩が濃いものであった。それらは、二期八年に及びブッシュ政権の内政、外交を含む広範な問題に言及しているが、外交問題に関しては、「米本土をさらなるテロから守つた」とか「全世界的にテロとの戦争を行った」等の記述に見られるように、九・一一同時多発テロとそれに続くいわゆる「テロとの戦争」関係に多くのスペースが割かれていた<sup>10)</sup>。そのため、当初ブッシュ外交の重要な柱となることが予想された対中外交についての記述はそれほど多く認められない。しかし少ないとは言え、対中外交は三つのレポートのうち、主としてA CHARGE KEPT「果たされた責任」<sup>11)</sup>の中で言及されている。そこで、対中外交のより客観的な検証を行う前に、先ず、該レポートの右のような制約要因を念頭に置きながら、それを通観することによって、ホワイトハウスは対中外交の当事者

として八年間の対中政策をどのように自己評価しているのかを議論の出発点として見ておきたい。

まずブッシュ外交一般について、レポートは、ブッシュ外交の指導理念は「明確な国際主義の追求であり、政治的自由、自由市場、及び自由貿易を推進し、アメリカの世界への関与を明確に優先させることを約束することである」<sup>14)</sup>と述べている。ここで注目しておきたいことは、ブッシュ政権の末期においては、後に検討するように、九・一一以後のいわゆる単独主義的アプローチの表明は消え去り、政権当初に伝統的保守派やネオコンを中心に声高に主張された人権や自由といった理念も「政治的自由の推進」という表現で語られてはいるが、それは他の理念と並べて述べられており、価値指向的、乃至ヒラリー・クリントン(Hillary R. Clinton)が指摘したような「危険なまでに非現実主義的」<sup>15)</sup>傾向が政権当初よりは相対化されていることである。もっとも対中外交については、次に見るようにレトリックとしては最後まで価値が重視されている。

以下は、対中政策に関するホワイトハウスによる総括である。

先ず、前クリントン政権、特に第二期クリントン政権が中国を戦略的パートナーとして重要視したことに對する批判が述べられる。すなわち、すでに述べたように、中国を戦略的競争相手と断ずるとともに、次のように、外交政策の展開の基礎として価値の違いの重要性が強調されている。

「アメリカのアジア政策は、ブッシュが大統領に就任するまでは、過度に中国に焦点を当て過ぎ、日本や韓国、さらにはタイ、フィリピンそれにオーストラリアのようなパートナーとの同盟関係を損なってしまった。

二〇〇〇年の選挙戦中、ブッシュ大統領は中国に對して採るアプローチを次のように描写した。すなわち「中国は戦略的パートナーではなく競争相手である。我々は中国を悪意も幻想もなしに取り扱わねばならない」と。彼は貿易の拡大、大量破壊兵器の拡散防止、及び朝鮮半島における平和の実現といった分野において

は中国と協力することを約束した。しかし彼は、大統領として、人権擁護を声を大にして主張することを明確にし、同時に、アジアにおけるアメリカの友人や同盟国、例えば……民主主義国の韓国や日本、さらにはフィリピン、それにオーストラリアやタイ等の国々を強く支援するというアメリカの力と目的を明確にした。さらに彼は続けて「このことは台湾の人々に對する名譽あるアメリカの約束を意味する。我々は一つの中国を否定しない。しかし我々は自由な人々に中国のルールを押し付ける中国の権利は否定する。以前に述べたように、我々は台湾が自衛するのを助ける意志がある」と述べた。<sup>16)</sup>

次にブッシュ政権発足直後の四月に米国偵察機と中国戦闘機との衝突事故が発生し、米中両国の緊張が高まったこと、及び事態収拾の経過、さらには米中の戦略対話の構築が計られ、特に九・一一以後は良好な関係が構築され、北朝鮮問題への対応にもそれが反映されたこと等が言及されている。また対話の一方、米国が軍事力による備えを友好国との間で強化したこと(筆者注、いわゆるヘッジ戦略と呼ばれるもので、後述する)が言及されている。

「ブッシュ政権がスタートして数ヶ月、アメリカ海軍の偵察機E.P.3が国際空域において中国のジェット戦闘機によって迎撃され、誘導弾頭弾……プロペラが中国機によって破壊されるとともに中国海南島に強制緊急着陸させられた。アメリカ側の乗組員は中国当局によって二日間拘束された後、解放された。E.P.3危機に對するブッシュ大統領の対応は、新政権はアメリカの国益を頑として守ること、しかし同時に、新政権は不一致点をなくすために喜んで交渉する意思があることを中国の指導者に對して示した。

これらの危機を踏まえてブッシュ大統領は、中国の指導者たちと建設的、協力的、且つ率直な関係を構築する作業に着手した。彼は九・一一のテロ攻撃からほぼ一ヵ月後(筆者注、一〇月二〇、二一日)に上海で開催されたA.P.E.C首脳会議に出席した。それに対し、中国指導者はテロとの戦争への協力の申し出という形で応

えた。大統領はこれを中国の指導者と良好な関係を構築する機会と捉え、中国が世界で建設的で平和的な役割を果たすよう促した。

二〇〇五年には、彼は新しい高官同士による対話、すなわち北朝鮮や中東、アフリカ、及びラテン・アメリカなど、相互に関心を持つ世界の地域についての定期的に行われる高官レベルの対話を確立した。また二〇〇六年には新たに中国と戦略経済対話を確立し、両国の経済指導者が、為替レートや環境保護、及び知的財産権のような問題への対処方法、さらには両国経済の…… 繁栄と長期に亘る成長を保障するための方法を議論するために会談することとなった。こうしてブッシュは、一方で北京との関与を深めながら、他方でアメリカの軍事能力を強化し、アメリカのアジア・太平洋における友好国との軍事協力を強化した。<sup>17)</sup>

次は、右の戦略に基づく台湾政策や北朝鮮政策と米中関係についての説明である。

「このアプローチは多くの地域で結果を生み出した。台湾問題に関して言えば、大統領の指導力によって海峡関係がより安定的で現実的な方向に向かうこととなった。二〇〇一年には、アメリカ政府は台湾に対してかなり大量の武器を売却することを表明した。そして大統領は、もし台湾が攻撃された場合、台湾を防衛するとの意思を表明した。その一方で彼は、一つの中国政策に対するアメリカの約束を再確認し、アメリカは台湾の独立を支持せず、<sup>18)</sup>どちらか一方による現状の一方的変更<sup>19)</sup>には反対すると公に宣言した。

これは、アメリカが密かに台湾の独立を支持しているのではないかという中国の懸念を払拭するのに役立つ。中国に対しその台湾政策を巧妙に調整する自信を与えた。すなわち、胡錦濤国家主席は中国の政策を早期統一という主張から長期待機政策へと転換した。また二〇〇八年三月の台湾における馬英九総統の当選は中国・台湾双方に緊張を緩和する機会を与えた。九年間の断絶の後、中台双方の指導者は会談し、直接貿易、航空旅

行、積み出し、郵便業務を中国本土と台湾の間で行うことを許し、且つ大陸の旅行者が台湾を訪問することを許す協定を締結した。このように、大統領の中国への関与と彼による台湾市民に対する強固な支持の故に、台湾海峡の緊張はブッシュ大統領の在任中は顕著に減少した。

北朝鮮に関して、ブッシュ大統領は、核兵器のない朝鮮半島を実現するために指導的役割を果たすよう中国を説得した。政権当初、大統領は、北朝鮮問題は単にアメリカの問題ではなく、むしろ、アメリカが多国間外交による解決を支援したいと思っている北東アジアの問題であることを明確にした。中国は戦略上のこの変化に積極的に反応した。すなわち、二〇〇二年一〇月には、中国の江沢民国家主席はクロフォードにある大統領農場を訪問した。そこで江沢民は、中国は、朝鮮半島は非核化されねばならないことに明確に同意すると初めて述べた。また二〇〇三年八月には、中国は六者協議の第一ラウンドを主催した。そしてそれは最終的には、北朝鮮が核兵器と核計画の放棄に同意する協定を生み出したのである。

二〇〇六年一〇月に北朝鮮がその協定を破り、核実験を行った時、中国はアメリカ側に立ち、国連安保理事会における憲章第七章決議の通過を支持した。そしてアメリカは中国に北朝鮮に経済的圧力をかけることを納得させた。その結果、北朝鮮は同年一二月には、交渉のテーブルに戻ったのである。二〇〇七年二月には、北朝鮮は寧辺核施設でのプルトニウムの生産を中止することに同意した。そしてその年の遅く、北朝鮮は主要なプルトニウム製造再処理施設を無力化し始めた。また二〇〇八年六月には、北朝鮮は中国に核（放棄）宣言を提出し、寧辺にある原子炉の冷却塔を破壊した。未だ多くの作業が残っているが、過去八年の間に重要な変化が見られた。ブッシュ大統領が就任した時、非核化はアメリカと北朝鮮の間の問題と見られていた。しかし今日では、それはアメリカ、中国、及びこの地域の他のすべての国家が責任を分担する一つの挑戦と見られている。

ブッシュ大統領の任期の最終年における北京オリピックへの出席の決定は中国の指導者に強い印象を与えた。しかしオリンピックの一ヶ月前、ブッシュはアメリカ大統領として初めてダライ・ラマと公式に面会した。また北京に向けて出発する前に、大統領はホワイトハウスで中国の反体制派や民主派の人々との会談を主催した。そして北京では、大統領は、宗教の自由を支持していることを強調するためにプロテスタント教会を訪問した。<sup>(18)</sup>

最後にレポートは、二期八年の間に良好な米中関係が構築されたこと、しかもそれはすべてアメリカの政策が効を奏したから実現したというように、自らの政権に対して高い評価を与える結論を導き出している。

ブッシュ大統領は強力で安定した基礎の上に立つ米中関係とともに職を辞することとなる。ワシントンと北京の間の緊張は消滅し、台湾海峡の緊張も緩和された。そして中国は、国際舞台において、より建設的な役割を果たしている。しかしこれらすべては、大統領が同時に、台湾人民の側に立ち、中国における人権、民主主義、及び宗教の自由について力強く発言し、さらにアジア・太平洋におけるアメリカの同盟国との結束を強化したことによって達成されたのである。<sup>(19)</sup>

以上の通り、言わばブッシュ政権によるブッシュ政権の対中外交の評価は、当然ながらブッシュ外交を肯定的に評価し、米中関係の協力関係の維持は、基本的にはアメリカ主導によって達成されたとの立場に立っており、客観性に問題なしとしない。また評価の基礎となる対中認識などは明確に論じられておらず、本レポートは皮相的な評価という批判を免れないであろう。そこで以下では、事実関係に即してアメリカの対中政策を検討することとする。

### 三 ブッシュ政権の対中外交の基本路線と展開

大統領選挙中、前クリントン政権の外交・安全保障政策、特にその国際協調主義的な外交政策を、国益を損なうものとして厳しく批判して誕生したブッシュ政権は、特に当初は、いわゆる A B U (Anything But Clinton)アプローチとも言われたように、クリントン政権の中核的な外交政策と違ってよいものごとく否定しようとした。<sup>(20)</sup> 北朝鮮に対する融和政策の停止、京都議定書の不支持表明、包括的核実験禁止条約 (CTBT) の批准放棄などがその典型であり、特に後の二つは、二〇〇三年三月のイラク戦争とともにいわゆる単独行動主義として批判されたものであった。

こうしてブッシュ政権は、クリントン外交のグローバル化に伴う国際関与の拡大、及び国際協調主義的外交アプローチは米国の国益を損なってきたとしてその転換を強く主張して発足するが、実際の政策は、ブッシュ政権の政策決定チーム内のいわゆる政府内政治的権力闘争を経て決定され、ある場合にはネオコソンの非現実主義路線、保守強硬路線、及び現実主義路線のいずれかが強く反映されるか、或いはそれらの妥協の産物として決定されたと言っている。<sup>(21)</sup>

因みにブッシュの外交政策決定チームには、ブッシュ自身が大統領に就任するまでの六年近く公職にあったテキサス州知事時代には、国境でもある州境を接するメキシコとの貿易や不法入国問題の処理の他はほとんど外交経験がなく、<sup>(22)</sup> また、大統領選挙中には「世界における自由の番人としての米国」「米国の最も偉大な輸出品は自由であり、我々には世界各地の自由を擁護する道徳上の義務がある」といった冷戦時代を髣髴させるような時代錯誤的発言を弄していたこともあり、外交安全保障問題に関して経験豊富で且つそれぞれ強固な信念をもつ人物が配置され

ることとなった。すなわち第一期目の国務長官には保守穏健派の現実主義者で、時としてリベラル・中道の姿勢も見せる湾岸戦争の英雄コリン・パウエル (Colin Powell) が、また国務副長官には同じく穏健派に属すると見られており、レーガン政権期には国防次官補を務めた戦略家知日派と言われるマーティン・アーミテージ (Richard Armitage) が抜擢され、副大統領、国防長官には伝統的保守強硬派を代表する、ブッシュ (George H. W. Bush) 前大統領時代の国防長官であったディック・チェイニー (Richard Cheney) 及びフォード (Gerald R. Ford) 政権の国防長官であったドナルド・ラムズフェルド (Donald Rumsfeld) がそれぞれ就任した。またすでに一部言及したが、選挙中はブッシュの外交顧問を務め、第一期目は国家安全保障問題担当の大統領補佐官で、二期目には国務長官となるライスは現実主義者ではあるが、パウエルよりはより攻撃的である。さらに、特に第一期政権に大きな影響を与えたネオコン・グループのウォルフowitz (Pawl Wolfowitz) は国防副長官に抜擢された。改めて述べるまでもなく、こうした人々は米国の外交・安全保障問題に関する事実上の最高意思決定機関であるNSC、すなわち国家安全保障会議の主要な構成メンバーでもあった。いずれにしても右のような強固な信念と信条を持った人物によって構成されたブッシュ政権においては、ブッシュ自身が、前記のように、主に外交経験が乏しかったが故に、的確なリーダーシップを発揮することができず、特に政権の最初の段階では、重要な外交安全保障上のイシューを巡って政府内政治的権力闘争が展開される余地が大きかったと言っただけであらう。

ただ対中政策について言えば、政権発足当初はネオコン的、保守強硬路線が優勢であったが、特に九・一一同時多発テロ事件を経て、対中強硬論は呪文的レトリックの域にとどまり、実際には現実主義的性格の強い外交が展開されるようになることも、両国の関係も良好なそれへと発展することになる。ただ、経済力の拡大に伴う中国の軍事力の拡大については、その意図や拡大の内容についての不透明性に強い警戒感が示されるようになり、特に第二期目には、台湾問題とも関連して、いわゆる対中ヘッジ戦略が採用されるようになったと言っただけと思われる。

以下ではブッシュ政権の対中外交を次の三つの時期に分けて検証することとする。三つの時期とは、政権発足から九・一一まで、九・一一以降第一期政権時まで、及び第二期政権時の三期である。

#### (一) 政権発足から九・一一同時多発テロまで

すでに述べたように前クリントン政権の外交政策を批判して発足したブッシュ政権は、クリントン政権の国際関係の拡大と国際協調、及び経済安全保障重視路線によって失われた米国の国益をより重視し、それを実現するための強力な軍事力を再建して、いわゆる「力の外交」や「勢力均衡」の現実を重視すること、すなわち軍事的安全保障重視路線を対外政策の基本に据えようとした。対中政策について言えば、その基本姿勢は、中国を「戦略的パートナー」ではなく「戦略的競争者」と認識し、「経済的交流を通じて中国の内的変化を促進する一方で、中国の安全保障上の野心を封じ込めること」であった。こうした考え方は、大統領選挙のために作成された『共和党綱領二〇〇〇』<sup>(25)</sup> や前記ライス論文に顕著に示されていた。

政権発足前後の保守強硬派及びネオコン的アプローチ…共和党綱領二〇〇〇、ライス論文、ランド研究所報告に見る対中政策

— 戦略的パートナーから戦略的競争者への対中認識の転換と「危険なまでに非現実主義的」対中外交路線 —  
 政党の綱領は、言うまでもなく、選挙を戦ったための各政党の基本的な政策を示したものであり、対抗する政党との違いを意識して時に過激なレトリックに走る傾向があることは否めないが、二〇〇〇年に作成された共和党綱領の外交及び安全保障に関連する部分では、米国は「積極的に国益を追求すべきであり」、共和党は「現政権と異なり」、「多国間協定や国際機構の支援自体が目標とは考えない」と主張して単独主義的な傾向を示し、現下の米国に

は「軍事力の再建」が必要であると同時に「力と明確な目的」に基礎づけられた外交への転換がまず必要であると強調している。またそれと併せて、共和党は「力による平和」の政党であり、「強力でよく訓練された米国の軍隊が世界の平和を最も保障する。強力な軍隊は米国の自由と安全、及び繁栄の盾である」との認識を示し、一方で「大量の核兵器の保有」に帰結する「冷戦の論理は時代遅れ」であるとの認識を示しながら、「軍事力重視の保守強硬路線が強調されている」。

大略以上のような外交及び安全保障に関する基本姿勢が示される一方で、対中国外交について綱領は、先ず、「大量破壊兵器」や「ならず者国家 (rogue states)」、さらには「テロリスト」等に起因する新しい脅威や危険に対処するために、同盟国やロシアと並んで「中国の協力を求めるべきである」と述べ、九・一一以降の両国関係を予見したような「現実主義的戦略」の展開を主張している。しかし他方で、アジア太平洋政策に関連して、米国は、「東アジアの平和、安全、民主主義、及び繁栄を実現し拡大する」ために、先ず「日本や韓国等の同盟国とともに歩むべき」であり、具体的には、「日本との同盟の強化……朝鮮半島における侵略の阻止……大量破壊兵器拡散への対処……戦域ミサイル防衛システムの展開……台湾海峡の平和の推進」が重要であり、「民主主義、市場開放、及び人権」をさらに推進する必要があると主張されている。この後段部分はいわゆる価値を共有する同盟国との関係を強調することによって、中国の台湾政策や中国国内の人権状況に警鐘を鳴らしたものであると言つことができるであろう。さらに綱領では、より具体的に、中国に対する評価と米国の採るべき政策が、大国として台頭しつつある同国に対する批判と警戒心、及び大国中国に対する愛憎半ばした感情をもって次のように示された。

「アジアにおける米国への重要な挑戦は中国である。中国は自由な社会ではない。中国は国内における政治的表現を抑圧し、隣国を不安定化している。また中国は宗教の自由を抑圧し、大量破壊兵器を拡散している。しかし中国は過渡期にある国である。したがって米国の政策はいっそう確固とした着実なものでなければなら

らない。米国は自由で繁栄した中国を歓迎する。中国との紛争は不可避ではなく、米国は中国に対していかなる脅威にもならない。共和党は中国のWTO加盟を支持するが、それは米国の人権改善要求を弱めるものではない。

中国は米国の戦略的競争者であつて戦略的パートナーではない。米国は悪意を持って中国と接することはしないが、同時に幻想も持たない。

共和党大統領は、米国の長年の友人であり、本物の民主主義国である台湾の人々に対する米国の約束に敬意を払う。……台湾は、台湾の安全を高めるための防衛的な武器輸出を含めて、米国の強力な支持を受けるに値する。……

米国は、中国は一つであるという見解を認めてきた。米国の政策は、中国の台湾に対する武力の行使はあつてはならないという原則に基づいている。米国は、中国が中国の方式を台湾の自由な人々に押し付けるという中国の権利を否定する。台湾の将来に関するすべての問題は平和的に解決されなければならない。且つ台湾の人々が同意できるものでなければならない。もし中国がこれらの原則を破り、台湾を攻撃するならば、米国は、台湾関係法に従つて適切に対応する。米国は台湾が自ら防衛することを助ける所存である<sup>(9)</sup>。

以上のように、綱領では軍事力の強化を重要視し、軍事力を基礎とする外交の必要性を強調したり、台湾防衛の意思を明確にしている点で保守強硬派の意向が強く反映されており、また人権や自由、民主主義といった価値を軸として、そうした価値を共有していると米国が認識しているいわゆる同盟国や友好国と、そうした価値を共有していないと認識している中国に対するアプローチを対比的に論じている点でいわゆるネオコン的発想も同時に反映された対中政策が論じられていると言つてよいであろう。

次にライス論文「Promoting the National Interest」(「国益に基づく国際主義を模索せよ」)では、中国はどの



ように認識され、対中外交はどのように論じられたであろうか。

ライスは、米国の外交は「国益という確固たる基礎から導き出されたものでなければならぬ」とし、クリントン政権がもつばら追求した多国間協調型の問題解決方式により米国の国益が損なわれたと主張する。<sup>(27)</sup> ライスによれば、米国の国益は「自由、繁栄、及び平和の拡大」と定義づけられてきたが、それは米国の中核的な価値を共有する国々、特に同盟国と協調しつつ、パワー・ポリティクスを展開すること、そのための二一世紀型の軍隊を構築することによって実現できる。<sup>(28)</sup>

またライスは、中国に関して「米国と同盟国にとって最大の課題は、ロシアと中国に対する政策」であると述べて中国の重要性を指摘した。<sup>(29)</sup> ライスによれば、中国は現在台頭しつつある強国であるが、中国経済の世界経済へのいっそうの統合と開放は、それが最終的には政治的開放を促すことになるので歓迎すべきことである。しかし中国の人権問題は棚上げされるべきではなく、改善を要求していくべきである。さらにライスは、中国を「アジア太平洋地域の安定を脅かす潜在的脅威」であると断ずるとともに、中国は「現状維持」に甘んじることなく、中国に有利になるようにアジアの勢力均衡を変更しようとしていると指摘する。<sup>(30)</sup> ライスによれば、中国は核機密を盗み出したり台湾を威嚇したり、自国の地位を高めるためにあらゆる手段に訴える。こうした点からしても米国にとって中国は、クリントン政権が言うような「戦略的パートナー」ではなく「戦略的ライバル」である。<sup>(31)</sup>

ライスは、こうした中国と対抗するために、アジアにおいて確固たる軍事プレゼンスを維持しなければならぬと主張する。そして特に台湾政策について、米国は「一つの中国政策」を支持しているが、これを継続するためには中台双方が現状変革を試みてはならず、より強大なアクターである中国が武力行使を放棄しなければならぬということが米国の不転の決意であると強調している。最後にライスは、「米国の対中政策には繊細さとバランス感覚が必要であり」、「経済交流を通じて中国国内の変化を促進する一方で、中国のパワーと安全保障上の野心を封

じ込める(傍点、筆者)ことが重要である。米国は中国と協調を試みるべきであるが、国益が衝突した時には、中国と対決することも辞さない態度が必要である」と結論づけている。<sup>(32)</sup>

ライスは以上のように、中国の存在とその台頭を認める一方で、中国の意図をアジアの既存秩序の変革にあると認識し、しかも米国はそれに軍事力を基礎として対抗すべきであるとの主張を展開しており、ライスのスタンスは、「封じ込め」という言葉に象徴されるように、冷戦的思考が強く反映された保守強硬派やネオコンに近い対中外交論であると言わざるを得ないと思われる。

この他、保守派のシンクタンクであるランド研究所は、米国防空軍の後援の下に大統領選挙中の二〇〇〇年秋に作成し、二〇〇一年五月に出版した『米国とアジア：新戦略と新軍事態勢に向けて』と題する報告書において、アジアにおける安全保障環境が不安定化しており、米国はそれいかに対処するかが問われていると指摘した。<sup>(33)</sup> 具体的には、中国の経済的、技術的、及び軍事的発展は米国にとって潜在的脅威であるとの認識を示す一方、中国はアジアでの勢力圏の獲得を目指し、地域覇権国家としてアジアにおける米国の影響力を弱体化しようとしていると述べ、中国に対する警戒心を露骨に示している。その上で、台湾に対し中国の武力行使が行われた場合、米国がそれに反応しなければアジアにおける米国の信頼性にとって破滅的な打撃になるとして、武力による対応の必要性を示唆している。いずれにしてもこれは軍事力を重視した保守強硬派の対中政策を代弁するものであったと言ってよいであろう。

以上のように、ブッシュ政権が発足する直前に共和党乃至共和党関係者によって主張された対中政策は、少なくともレトリックとしては伝統的保守強硬派やネオコンの発想が色濃く反映され、且つパワー・ポリティクスの性格が前面に出ていたと言ふことができる。なお、こうした言わば対中脅威論は、中国の台頭に関連して中国の意図などについての冷静な分析が行われた結果の議論とは必ずしも言えず、その意味で中国に対する過大評価に基づいた

議論と言えなくもないが、二〇〇一年六月に中国、ロシア、カザフスタン等六カ国によって結成された上海協力機構は、もともとこれら諸国の国境地域における軍事分野の信頼構築を目標にしたものとは言え、間接的にはこれら米国の保守強硬派の議論に対抗するものであったと言つてよいと思われる。

#### 国務省主導のより穏健な対中外交路線…アーミテージ・レポート、パウエル証言に見る対中政策

以上のような対中強硬論に対し、同じ時期すなわち二〇〇一年一月に一人の超党派グループによって、主として日米同盟関係の見直し、特に日本の軍事的役割をより拡大する方向に向けた見直しを目的として発表されたいわゆるアーミテージ・レポート (The United States and Japan)<sup>35)</sup> では、不確実性を増すアジアにおける日米同盟関係の再構築の必要性を強調する一方、米国の政策決定者の主要な関心は中国との二国関係の増進に向けられ、且つ米国は中国に対する「封じ込め戦略」を重要視しないことを明確に望んでいるとの認識が示された。これは日米同盟関係の強化を説く点でパワー・ポリテイクスの性格が強いものではあるが、封じ込め政策との決別も謳つており、前述の保守強硬路線とは異なる対中政策の必要性を示唆したものであった。

また、第一期ブッシュ政権の国務長官に就任するパウエルは、二〇〇一年一月十七日、政権発足直前に行われた上院外交委員会指名承認公聴会において、対中政策の基本方針について次のように証言した。すなわち

「中国は、共産主義指導者の下にありながらも、明らかに中国的な特質をもって世界に進出しようとしている巨人である。この中国の特質は、現在広く張りめぐらされた資本主義のいかなるカテゴリーにも当てはまらない。米国は……中国に対して建設的で有益な対応をするが、それは米国の利益にかなわなければならない。……米国はこれらの諸国 (同盟国・友好国) と協力して、変動する中国に対応していきたいと思っている。中国は、WTOへの正式加盟、地域及び世界におけるより責任のある行動、そして……中国国民の自由の

拡大によって、今から一〇〇年近く前に孫文が誓った約束を果たすことができるかもしれない。しかしそれまで、我々は中国に対し、現状に即した対応をしていく。中国は戦略的パートナーではない。しかしながら中国は避けがたい敵でも、和解できない敵でもない。中国は競争相手であり、地域における潜在的ライバルではあるが、例えば朝鮮半島など、米中の戦略的利益が一致する地域においては、協力する意思を持った貿易相手国でもある。中国は、これらのすべてであるが、米国の敵ではない。そして、我々の課題は、今後もその状態を保つことである。」<sup>36)</sup>

また台湾問題については、

「中国は「一つ」であり、「その意味では、台湾は中国の一部である」との従来からの認識を示すとともに、「一つの中国に対する解釈の違いを解決していく方法」については「軍事力を使わない限り、両者が決めること」と明確に述べ、米国としては、「その間……台湾を支持し……この民主主義国家への米国のコミットメントの基盤である台湾関係法に基づいて、台湾防衛の要請にに応じていく」との基本姿勢を明らかにした。そして最後に「米国は台湾海峡の両側で受け入れ可能な平和解決を期待し要求する。これは、米国が抱いている基本的理念の一つであり、誰もが極めて明確に理解すべきことである」と強調した。<sup>36)</sup>

以上のパウエルの証言は、同盟国との協力を強調し、中国をライバル視し、且つ台湾について原則論を展開しているが、他方で戦略的利益の一致する分野では協力し、経済交流を通じて相互の利益を拡大するとともに、それを通じた政治的自由化を期待するなど、保守強硬派のように軍事力を重視して中国の台頭を封じ込めようとする、いわゆるパワー・ポリテイクスのアプローチとは異なる、より現実的な対中政策を示唆していると言つてよいであろう。すでに明らかのように、それは「フォーリン・アフェアズ」誌上に見られたライスの考え方よりはるかに柔軟な考え方であった。

これまで検討してきたように、ブッシュ政権の発足当初は、一九九九年～二〇〇〇年にかけての選挙中にブッシュ候補や伝統的保守強硬派などによって強調された対中認識、すなわち対中脅威論や中国は戦略的競争者であるとの認識とそれに基づく軍事力重視の対中強硬論や価値を共有する同盟国との連携強化方針等と、より現実的なアプローチが交錯していたが、どちらかというところ者が政府内でも優勢であったと言ってよいであろう。しかし実際の政策は、政権発足当初、両国間に発生した以下のような幾つかの軋轢にかかわらず、決定的対立を回避したより現実主義的なものであったと言ってよいように思われる。

#### 展開…米中軍用機接触事故と対台湾武器売却問題への対応

二〇〇一年一月にブッシュ政権が発足すると米中関係を揺るがしかねない二つの問題が発生した。一つは、二〇〇一年四月一日に南シナ海上空で偵察活動をしていた米国海軍所属の電子偵察機EP-3と中国空軍のF8戦闘機が衝突したことであり、もう一つは、同じく四月末に、ブッシュ政権が台湾への新たな武器売却を決定し、さらにそれと関連して、ブッシュ大統領が四月二十八日に「いかなる手段を用いても台湾を防衛する」と発言し、従来の対中姿勢よりも一歩踏み込んだ発言を行ったことである。

第一の軍用機衝突事故では、中国軍機は墜落し、パイロットが死亡したのに対し、米軍機は大きな損傷を負いながらも飛行を続け、中国の許可なしに、至近の海南島の飛行場に緊急着陸した。乗員は中国によって身柄を拘束された。これに対し中国は、「米軍機が領空侵犯をした上、急に方向を変えた」ために中国軍機との衝突を招いたとして米国を非難し、米国に謝罪と賠償を要求した。他方米国は、衝突の原因は「偶発的なもの」であり、中国軍機の挑発行為があると反論し、乗員と機体の即時返還を要求した。このように事故原因についての双方の見方はまったく異なっており、且つ上でみたように、政権が発足したばかりの米国では、政府、議会ともに対中強硬論が優勢

であり、他方中国では、江沢民国家主席が、「米国は中国人民に謝罪すべきだ」と述べ、主席として初めて米政府の謝罪を求めるなど、問題の解決には困難が予想された。

問題の解決が長期化することが予想される中で、收拾へのイニシアティブをとったのは米国であった。すなわちパウエル国務長官は四月四日、「中国の操縦士の命が失われたことを遺憾に思う」と表明するとともに、中国政府と「可能なあらゆるルート」で交渉を続けていることを強調した。それと同時に、パウエルは駐米中国大使を通じて銭基琛副首相に書簡を送り、「遺憾」の意を正式に文書にした<sup>(33)</sup>。さらに、中国があくまで謝罪を求める中、ブッシュ大統領は、パウエルに続いて、五日、「中国機の操縦士が行方不明になったことを遺憾に思う。操縦士とその家族に祈りをささげる」と遺憾と追悼の意を表明するとともに、中国との貿易交流について、「中国は戦略的競争相手だが、パートナーになれる分野がないわけではない。経済がそれだ」と述べ、一部強硬派から出ている経済制裁の考えを否定した<sup>(34)</sup>。さらにパウエル国務長官が、八日のCBSテレビの討論番組で「我々は（米偵察機）が中国の領空を侵犯したことは遺憾に思う」と発言したのに対し、中国の新华社通信はそれを「米は謝罪」と報道した<sup>(35)</sup>。米国の立場は、人命が失われたことへの配慮を示す一方、謝罪すべきことはしていないというものであったが、中国側の謝罪報道で両者の妥協に向けて事態は大きく動くこととなった。すなわち事故当初は、大国の言わばメンツをかけた非難の応酬があったが、プリアー（Joseph W. Priher）米駐中国大使から唐家璇中国外相に渡された書簡の中に、謝罪に限りなく近いvery sorryとsorryとが盛り込まれたことで、中国側もそれを評価し、米軍の乗員は解放されることとなった<sup>(36)</sup>。

こうしてこの問題は、事故原因の解明を始め、多くの未解決の問題を残し、米中両者が完全に納得した上での決着を見たわけではなかったが、少なくとも両者とも外交による解決を目指し、ブッシュ大統領も基本的には交渉重視の立場を貫いたと言ったことができ、政権発足当初優勢であった対中強硬路線と比較すると、ブッシュ政権の対応

はより現実的なものであった。なお容易に想像されるように、この問題への対応には穩健保守の立場に立つ國務省と保守強硬派主導の国防総省との対立が色濃く反映されていた。すなわち、國務省にとって、この事故は米中間の危機管理の一環として中国との対話のチャネルを開くものであり、現に対話はかつてないほど拡大したと言つてよい。他方国防総省、すなわちペンタゴンにとつてそれは、中国との軍と軍の関係をはば凍結するチャンスであり、親台湾政策をさらに進めるチャンスでもあった。<sup>43)</sup> そうした対立の中で、この問題の解決と米中両国間の亀裂の修復に大きな役割を果たしたのは、すでに一部言及したように、パウエル國務長官であった。彼は二〇〇一年七月二八日に中国を訪問し、中国首脳と会談して相互理解を深めるとともに、訪問が「大変生産的」であったと評価した。<sup>44)</sup> 彼は、「中国は米国の友人であり、競争者ではない」とも述べ、前記の上院公聴会における彼自身の発言の論調をさらに和らげた。もちろんそれは、大統領選挙中に中国を「戦略的競争者」と呼んだブッシュとも、地域大国としての中国の野心を封じ込めるべきだという戦略思考をもつラムズフェルドとも大きく異なる見解であった。たゞこれは、価値の問題をはじめとする米中間の基本的な対立がなくなったことを意味したわけではなく、したがつて政策の変化と言つよりは姿勢の変化と言つべきであろう。<sup>45)</sup> しかもこれは、米中両国が対立点は残しながら、保守強硬派のような威圧的な態度ではなく、相互に話し合うことによつて信頼を醸成し、米中を結びつける相互の利益を見出す方向へのアプローチの転換を示唆するものであったと言えるであろう。

発足当初のブッシュ政権が直面したもう一つの問題は、米国による台湾への武器輸出問題であった。ブッシュ大統領は、政権当初の対中保守強硬路線の流れと議会の中の根強い台湾派の要求を満たすために、米中の軍用機接触事故から一ヶ月も経たない四月二四日、ABCテレビとのインタビューで、台湾が中国から攻撃を受けた場合には、「台湾を助けるために必要なことは何でもする」と述べ、従来の歴代政権の台湾防衛に関するいわゆる「曖昧戦略」から一歩進んだ姿勢を示し、同時に台湾への武器の売却リストを発表した。<sup>46)</sup> これらに対し、中国は強く反発したが、

従来の「一つの中国」政策を堅持することがブッシュによつて繰り返され、且つ武器の売却リストからは中国が強く反発してきたイー・ジス艦が除外されるなど、米中両国側の中国に対する一定の配慮も示され、両者の決定的な対立は回避された。

以上のようにして政権発足当初の米中両国間の危機は回避されることになるが、いわゆる九・一一同時多発テロを契機として、米中両国は急速に接近することになる。それは、前に述べたように、イデオロギーやいくつかの価値についての相違、さらには長期的な競争関係の激化という問題を残しながら、特に米中両国側による一定の了解、すなわち、それらは両国関係の発展のための決定的な阻害要因にはならないという暗黙の了解の上に、上述の事件の処理を通じて両国の信頼関係が醸成されつつあったこと、また米中両国としては、少なくとも当初は「テロとの戦い」に、大国、特に米中両国が東アジアに抱える北朝鮮の核保有問題の解決のために不可欠な中国の協力を取り付けることが是非とも必要であったこと、及び中国側にも新疆ウイグル自治区問題など少数民族問題をテロ行為と結び付けて解決したい意思が働いたこと、それに何よりも経済の発展を至上命題とする中国政府にとつて、その最大の市場としての米中との良好な関係の回復は不可欠であったことなど、両者の重要な利害が一致したことが急接近の理由であったと言えよう。

## (二) 九・一一テロから第一期政権末に至る対中政策

### 九・一一テロと対中認識の再転換、及びより穩健な現実主義路線

『世界アタリリズム報告』と『米国の国家安全保障戦略』

二〇〇一年九月一日にいわゆる九・一一同時多発テロが発生すると、ブッシュ政権は「テロとの戦い」を米国の安全保障上の最優先課題とし、対中政策はテロ掃討作戦、イラク攻撃、北朝鮮の核開発を凍結するための三者協

議（二〇〇三年八月）の実施を通して協調姿勢に転じようとした。このような米国の姿勢に対し、中国も、上述のように、この同時多発テロを対米関係改善のための好機と考えた。

すなわち中国の江沢民国家主席は九・一一事件が発生すると直ちにブッシュ大統領に電報を送り、米国に対し哀悼の意を表明するとともにテロリズム反対の立場を明らかにし、翌日の電話では、必要な支援と協力の提供を申し出た。<sup>(47)</sup>

こうして米中両国は時を置かずに「テロとの戦い」を調整するための会談を行い、中国側は、情報収集、国境封印、難民への食糧提供等で協力し、米国側はウイグル人反政府集団や東トルキスタンのイスラム集団の運動をテロ監視リストに加えることに同意した。<sup>(48)</sup> また中国は、「テロとの戦い」のための国連決議の草案作りにも参加するなど、<sup>(49)</sup> 米中の協力関係が顕著に見られた。

九・一一テロを契機とする米国の対中政策の少なくとも短期的、あるいは表面的な路線転換は、次に示すようなブッシュ大統領の行動や幾つかの政府関係文書にも現れた。

まずブッシュ大統領は、中国を議長国として二〇〇一年一〇月に上海で開催された二一世紀最初のAPEC（アジア太平洋経済協力会議）首脳会議に出席して江沢民国家主席と直接会談を行い、冒頭で同主席を「偉大な国の指導者」と呼ぶとともに、これまでの中国に対する「戦略的競争者」であるとの認識を一変させ、同国と「建設的な協力関係」を構築することを望んでいると発言した。<sup>(50)</sup> さらに江沢民主席との共同記者会見では、「中国は偉大な国家」であると述べ、それに加えて、江沢民との会談で述べたように、「米国は中国との建設的な協力関係を望んでいる」と繰り返し、米国は中国を「テロと対決する全世界的な連合の重要なパートナー」であるとまで言ったのである。またブッシュは、両国間の違いの存在を認めつつ、「米国は米中両国の違いを常に相互尊重の精神で処理することを江沢民主席に保証した」と述べているが、それは正に彼や保守強硬派が示した中国に対する「戦略的競争

者」という見方を放棄し、彼自身がかつて否定したいいわゆる「戦略的パートナー」という対中国認識を示したものであった。さらにブッシュ大統領は、ニクソン（Richard Nixon）元大統領の訪中三〇周年記念日に当たる二〇〇二年二月二日に大統領就任後初めて北京を訪問し、米中間の言わば利害勘定を優先する戦略対話を始める提案を行い、中国との長期的な協力関係を築く方針を明確にした。<sup>(51)</sup>

次に二〇〇二年五月に国務省が発表した『世界テロリズム報告』では、テロに対する中国の貢献を次のように評価して、政権発足当初の米国の対中強硬政策の言わば対中関与政策への転換とその成果を明らかにするとともに、新疆ウイグル自治区のテロについても従来と異なる変え、次のように中国寄りの説明を行っている。

「中国もまたテロの犠牲者であったが、同国は、テロに対抗する米国の努力に対し、価値のある外交的支持を提供してくれた。……中国はテロに反対する我々のすべての要求に同意した。そして九月の終わりには、米中両国はテロに対抗するための対話を確立した。」

「中国は九月一日のテロ攻撃を強く非難するとともに、国連憲章と国際法に基づき、テロと戦う国際共同体との協力を強化すると表明した。中国は九・一一以後の二つの安保理事会決議に賛成票を投じた。それは一三六八決議であり…… 国際的な武力の行使を容認するものであった。…… 中国政府はFBIの法律専門家を北京に派遣することを承認し、同時に、テロに対抗する資金調達と法の執行のための米中両国の作業グループの結成に同意した。」

「九・一一テロの結果、中国政府は中国国内の対テロ安全保障体制を進展させる多くの措置を講じた。それらには、近年、ウイグル人分離主義者が暴力的な攻撃を行っている西部の新疆ウイグル自治区における警戒措置も含まれる。」<sup>(52)</sup>

さらにブッシュ政権は、二〇〇二年九月に同政権最初の『米国の国家安全保障戦略』<sup>(53)</sup> 報告を発表し、その中で、

中国に対しては関与政策、建設的関係の追求などが打ち出されている。改めて述べるまでもなく、この報告は、米国の安全保障政策として「テロとの戦い」を最重要課題とするともに、「冷戦時代の抑止理論は……テロリストには有効ではない」と断じ、いわゆる「ブッシュ・ドクトリン」として知られるようになったテロリストに対する「先制攻撃」論を展開し、「脅威が大きいほど行動しない危険は大きくなる」というような論理でそれを正当化したことで知られている<sup>(55)</sup>。また、一方で同盟の強化を掲げながら、後に多方面から批判されることになる単独主義が示唆されたのもこの報告であった。すなわち先制攻撃との関連で、「米国は常に国際社会の支持を得る努力をするが、もし必要なら……単独行動も躊躇しない」と主張された。さらに、該報告は、上記のように同盟国との関係を重視する一方、大国との関係の戦略的位置づけを明確化し、特に「潜在的大国」としてロシア、インドとともに中国が極めて重要であるとの認識を示したのである<sup>(57)</sup>。

特に中国については、「米国の中国との関係は、アジア・太平洋地域の安定、平和、及び繁栄を促進するための米戦略の重要な要素である」とされ、「米国は強力で、平和的、且つ繁栄する中国の出現を歓迎する」と述べられた。民主化、自由、及び人権状況、さらには台湾問題などについても批判的に言及されているが、特に自由の問題と関連して、「中国はいずれ、社会的、政治的自由が偉大さの唯一の源泉であることを発見するであろう」と述べ、米国は変化しつつある中国と「建設的な関係」を構築することを目指すこの方針が明示された。すなわち同報告は、「米国は両国の違いが存在する場合には、それを狭めるよう努力するが、それらのために、われわれが同意している協力関係を排除することを許すつもりはない」と述べ、中国との「戦略的パートナー」関係をより重視する姿勢を鮮明にした<sup>(58)</sup>。

以上のように、九・一一以降は特に国務省を中心にして中国との協調関係を強調する姿勢や論調が多く見られた。しかし他方で、それと平行して中国の経済的さらには軍事的な地域大国としての台頭を警戒する見解も根強く存在しており、そうした見解や議論は特に国防総省等の軍部を中心に展開された。

#### 国防総省の対中懸念：QDDRと「中国の軍事力年次報告書」

国防総省の中国に対する懸念は、先ず、二〇〇一年九月に発表された国防総省のQDDR「四年毎の防衛見直し計画」報告で示された。そこでは、中国を名指しはしていないものの、政権内に根強く存在する中国脅威論を露骨に示していた。例えば、同報告は「米国は、近い将来、米国と対等な競争相手に直面することはないであろうが、米国の国益にとって重要な地域の安定を脅かすのに十分な能力を持った潜在的な地域大国が存在しており、特にアジアは大規模な軍事的競争の影響を受けやすい地域になりつつある。そしてアジアには、中東から北東アジアに広がる幅広い不安定の弧に沿って、台頭する地域大国と衰退する地域大国が一触即発の関係で混在している。」さらに「アジアでは驚くべき資源基盤をもった軍事的競争相手が出現する可能性がある」等と述べ、米国の安全保障戦略における中国の「潜在的脅威」を繰り返し強調したのである<sup>(59)</sup>。

さらにブッシュ政権では、二〇〇〇年のクリントン政権による最初の報告以来、二〇〇二年から毎年、国防総省によって中国の軍事力に関する年次報告書が発表されているが、第一期政権時に作成されたものは以下に概略するよつに、いずれも多かれ少なかれ、中国の軍事力の増大、および台湾との関係に警鐘を鳴らすものであった。なお、この「中国の軍事力年次報告書」の作成は、二〇〇〇会計年度国防権限法 (FY 2000 National Defense Authorization Act) (公法一〇六・六五) 第二二〇二条によつて、国防長官が、「中国の現在及び将来の軍事戦略」について議会に報告することを義務付けられたことに基づくものであった<sup>(60)</sup>。因みに同法では「報告書は、向「二〇〇年間」にわたる、人民解放軍に関わる軍事・技術上の展開の現状と今後のあり得る進展、および、中国の総合戦略、安全保障戦略、軍事戦略、並びに軍事組織と作戦構想が拠つて立つ考え方とその将来のあり得る展開を取り扱つても

のとする」と規定された。<sup>(9)</sup>ただし、実際の報告書ではこれらに加えて、台湾海峡の安全保障問題にも大きな関心が向けられている。

米国議会がこうした義務を国防長官に課したのは、地域的な政治・経済大国として世界的な影響力を急速に増大させつつある中国が、米国の外交・安全保障政策の展開にとって重要な要素になりつつあると強く認識されていたことに加え、当時の議会が上下両院とも対中強硬論者の多い共和党によって支配されていたことによる。

こうして作成されることとなったクリントン政権下における最初の報告、すなわち二〇〇〇年版の中国軍事力報告書では、中国の最優先課題は経済力の早急且つ持続的な発展にあり、軍事力の発展は改革開放政策を補完する二次的なものと見られていた。すなわち、「中国の主要な国家目標は、強力で近代化された豊かな統一国家を実現することである。……中国は明らかに十分に成熟した大国と認められることを望んで」おり、「中国はその天然資源、人材、核戦力、国連安保理事会の常任理事国としての地位、さらには成長をしつつある経済からして大国に相応しいほとんどの資質を備え」ているが、自らは、「発展途上国である」と自認している。また「中国は、もし現在の傾向が続くなら、少なくとも二〇五〇年までには、中規模の「大国になると信じており」、且つ、他国が中国の利益を考慮せずには重要な行動を取れないような十分な「強さ」をもったアジアの大国になることを欲しているが、「鄧小平以降の中国指導者は軍事力の近代化を四つの近代化の中の第四の優先順位に位置づけてきた」と述べられており、ブッシュ政権で見られるような軍事力の近代化乃至増強に対する警戒感を示されていなかった。また台湾海峡の安全保障問題についても、少なくとも短期的には概して楽観的な見解が支配的であった。<sup>(10)</sup>もっとも、クリントン政権末期の二〇〇一年一月に国防総省によって発表された、NBC兵器（核、生物、化学兵器）や弾道ミサイルの拡散問題に焦点を当てた「拡散・脅威と対応」と題する報告書<sup>(11)</sup>では、一方で、米国は中国を国際社会の責任ある一員となるよう働きかけ、中国との利害関係を巡る問題に対処するため持続的な戦略対話を推進するとし、さら

に様々な信頼醸成措置を取り続けるとの言わば対中関与政策方針を示しながら、<sup>(12)</sup>しかも中国が各種国際条約に参加してきたことを評価しながら、他方で北東アジアにおいては、北朝鮮と中国が深刻な脅威となっておりと指摘し、米国が神経を尖らせる大量破壊兵器の拡散について、中国への警戒感も表明していたことを確認しておく必要があるであろう。同報告によれば中国はNBC兵器やミサイル戦力の向上に継続的な努力を払い、拡散活動を行っている。また同報告書は、中国の「ここ数年の」短距離ミサイル戦力の強化は台湾への政治的圧力を強めることが目的であると指摘し、ブッシュ政権では上記の通り、対中外交の重要な柱の一つであると認識された台湾海峡問題にも言及した。

これに対しブッシュ政権では、政権発足初年度の二〇〇一年には、九・一一テロへの対応もあって、中国の軍事力に関する報告書は作成されず、上記の通り、二〇〇二年に同政権最初の報告書が発表された。第一次ブッシュ政権時には二〇〇二年版の他、二〇〇三年と二〇〇四年に報告書が発表されることになるが、それらは概して中国の総合的軍事戦略、軍事力の増強、台湾海峡問題に関連する中国の戦略等に対し淡々と説明しつつも、いくつかの問題、例えば中国の軍事力についての秘密性、軍事支出の過少報告、さらには台湾海峡問題等について、年度によって比重の置き方が若干異なるが、いずれもそれらについて注意、乃至警戒心を強く喚起するものであった。

以下は、主としてそれぞれの報告書で分析され、指摘された特徴、懸念、乃至問題点である。

(a)二〇〇二年「中国の軍事力年次報告書」

二〇〇二年の報告書は、中国の軍事力に関する知識のギャップ、総合軍事戦略と安全保障戦略、軍事力の実態、旧ソ連との関係、及び台湾海峡の安全保障情勢等を中心に作成された。同報告書は、先ず初めに、中国の軍事力に関する秘密主義が拡大しており、軍事支出は二〇〇二年三月に公表された金額（約二〇〇億ドル）の約四倍に達していると推定した。軍事支出の伸びは前年比一七・五%であったが、公表された支出には、兵器の研究

費支出や外国兵器の購入費は含まれておらず、それらを含めれば実際の軍事費は六五〇億ドルに達し、米国に次ぐ世界第二位、アジアでは最大の軍事支出国になると指摘している。さらに軍事費の二桁の増加率は、少なくとも二〇〇五年まで続くと予測している。<sup>(65)</sup> なお米国による中国の軍事力についての認識には三つの欠陥があるとし、第一に中国の軍事力が政治・軍事組織を含めて台湾の軍事力と同じようなものと認識されていること、第二に中国の能力、例えば訓練状態、兵站、基本的な教義等々が把握されていないこと、最後にミサイル、情報戦争が軍事競争に与える影響が的確に評価されていないことが指摘されている。<sup>(66)</sup>

次に上記の中国の総合軍事戦略について、同報告書は、中国はこれまで公式には同国の「総合戦略」について明らかにしておらず、戦略的曖昧性が特徴であるとしつつ「中国の指導者は中国が国家として生き残り発展するために三つの基本的な条件、すなわち国家の統一、安定性、及び主権が存在しなければならず」、さらに「領土の保全」が維持されなければならないと考えており、これらは一連の国際問題への中国の対応に反映されていると述べ、同時に、中国は、「もし米国が直接介入する中台間の大戦争のような大規模戦争に巻き込まれたり、大陸への軍事侵略が行われた場合には」、「国力を増強するという目標」よりも中国にとって好ましい「力の戦略的配置」を再構築することを優先するとの認識が示されている。<sup>(67)</sup>

安全保障戦略については、中国が日米同盟政策を含む米国の対中政策や台湾の独立の動きを強く警戒していることが強調された。すなわち「中国は明らかに、長期的には米国が重要な挑戦を突きつけてくると信じており、且つ、米国は成長する中国の力を『封じ込める』ことによって戦略地政学上の支配的な地位を維持しようとしていると主張してきた」と述べている。また「中国は日米安保同盟の強化、アジア太平洋地域における米国のプレゼンスの増大、及びNATOの拡大を米国の戦略の現れ」とみなし、且つ「台湾の独立の動きを阻止するとともに、日米の軍事協力の発展に対抗し、日本の軍国主義の復活を阻止しようとしている」との見解を示している。なお、報告書は、

中国の指導者は、中国の安全保障政策を形成する上で、長期的には次の三つの要素を重視するであろうと予測し、中国が現在の政治体制を維持しながら、国際的関与を拡大し、さらなる経済成長を実現するという長期目標を掲げていることにも関心を向けている。三つの要素とはすなわち、第一は、経済成長と技術革新の追求、第二はグローバル化と他の世界とのつながりの拡大、第三は、政治的変革への圧力への対策である。<sup>(68)</sup>

次に報告書では、中国の軍事力の近代化やその目的について、やや警戒心を込めつつ次のように分析している。すなわち、「中国の軍事力の近代化の主要な動機は、台湾海峡における潜在的紛争への備えである。中国は中国の望む条件に基づいて台湾を強制して大陸との統一交渉に向かわせることができる力の獲得を目指している。また台湾のために外国の軍隊が介入するのを阻止、乃至否定しようとしている。」「中国は（いわゆる）軍事革命（revolution in military affairs）の影響を受けており、米国がその分野でなし得た先端技術に対抗する手段を追求している。」「中国軍部の立案者は、この軍事革命から得られた現代戦争の概念を具体化しようとしており、アジアにおける迅速且つハイ・テク戦闘に必要な技術と戦術を開発することに優先順位を置いている。」「中国の軍事理論は装備やその他の弱点を補完する手段として、奇襲、偽装、先制に重点を置いている。」「今日、中国の通常型の短距離弾道ミサイルは中国にとって最も信頼でき、且つ台湾にとっては直接的脅威になる兵器である」と述べている。<sup>(69)</sup> そのミサイルについては、報告書では、ほぼ三五〇基の短距離弾道ミサイル（SRBM）がすでに台湾対岸の南京軍区に配備されており、且つ年平均約五〇基のペースで増加し、その命中精度も向上している、さらに台湾対岸に配備された通常弾道ミサイルは今後数年間にかなり増加すると予想されると述べている。<sup>(70)</sup> なお、二〇〇九年三月に中国国防部の梁光烈部長によって建造の意思が明らかにされた航空母艦については、二〇〇二年版報告書では、中国は研究は続けるものの、空母を保有する計画は無制限に放棄したと思われると推測されていた。<sup>(71)</sup>

の旧ソ連との関係については、「中国の軍事力の近代化は、ロシアやその他の旧ソ連諸国からの援助に大きく



依存しており、今後数年間は、ロシアの兵器システムや技術援助の獲得によって能力のギャップを埋めようとしている。このようにロシアの中国に対する兵器売却と技術援助によって中国軍の近代化が加速されるとともに、中国の軍事力行使能力に大きな影響を与えるであろう」と推測し、中国の軍事力の近代化に占めるロシアの役割を指摘している。<sup>13)</sup>

最後に、台湾海峡の安全保障に関しては、「中国の野心的な軍事力の近代化は、台湾問題の平和的解決に暗い影を落としている。」「中国は台湾に対する武力行使を放棄することを拒絶している」と述べ、中国の台湾問題に対する非妥協性を強調した。報告書によれば、中国は武力介入に踏み切るケースを列挙しており、それらは「第一に、台湾が公式に独立宣言をした時であり、第二は、台湾内の問題に外国が介入した場合である。また第三は、中台間の対話の再開が無制限に延期された場合、さらに台湾が核兵器を獲得し、或いは台湾内部が不安定化した時等である。」「中国によるこうした明示的な意思表示と軍事力の野心的な近代化は、「中国が統一実現のために武力を行使する意志を益々強く反映しているかも知れない」と報告書は疑念を呈するが、「台湾関連危機における中国の主要な政治目標は台湾を中国の条件で交渉に就かせ、第三者の介入を排除するのに十分な速さで作戦を実施することにあると思われる」と分析している。なお、当時の台湾の陳水扁民進党政権は、すでに二〇〇八年に馬英九国民党政権に交代しているが、同報告書は、「陳水扁大統領は台湾の独立を求めないと述べているが、中国は台湾における様々な政治的な動きから、台湾が独立に向かっていくと認識している」との見方を示した。ただ、そうした当時の台湾側の動きに対する中国側の反応については、報告書は、中国側には「硬軟入り混じった」議論があるとするに止めた。<sup>14)</sup>

最後に報告書は、中国は「総合的な国力を増進させ、好ましい戦略的な力の配置を確保するという長期的な政治目標を追求している」、また「中国の指導者は、中国が国家として生き残り発展するためには、国家の統一と安定が重要であると信じており、同時に、国家主権と領土保全のための諸条件を守らねばならないと信じている」と述べている。そして米国との関係については、すでに言及したように「中国は、米国との間の主として貿易や技術による相互交流に接触の機会や利益を見出しているが、長期的には、米国は重要な挑戦を突きつけてくると明白に信じている」と述べ、中国が将来の米国の対中政策に警戒の念を抱いていることを指摘している。<sup>15)</sup>

#### (b) 二〇〇三年「中国の軍事力年次報告書」

続いて二〇〇三年七月に公表された二〇〇三年版報告書を概観することとする。二〇〇三年版報告書の内容は、中国の軍事戦略、中国の指導体制、軍事力、旧ソ連との武器取引、及び台湾海峡における安全保障の五項目を中心にまとめられているが、軍事力をめぐる中国に対する認識は二〇〇二年版報告書に書かれたものとはほぼ同様であり、五〇数頁に及ぶ同報告書の定性的説明、乃至分析のかなりの部分が二〇〇二年版を踏襲している。<sup>16)</sup>そこそこでは紙幅の関係もあり、二〇〇二年版で言及されなかった問題や軍事能力の変化などについて報告書が重視していると思われる点を略記するに止めたい。

まず、米中関係が好転しつつあることの反映と見てよいと思われるが、二〇〇三年版報告書は、中国が中国の戦略で最も重視しているのは経済発展であると述べているとし、中国は、経済発展は中国人の生活水準を高めるだけでなく、それによって中国の国際的地位を高め、軍事力の近代化を達成できると考えていると指摘するなど、少なくともトリックとしては、軍事力の増強の優先順位を低く位置づけている。ただ軍事費の増大、曖昧性、台湾海峡への軍事力の配備の増強などについては二〇〇二年版とほぼ共通の認識が示されており、概して警戒心をもってそれらを注目していると言ってよいであろう。因みに、軍事予算については、二〇〇二年版においても予測されていたが、二〇二〇年には、二〇〇二年水準の実質四五〇～六五〇億ドルの三～四倍に達すると見込まれている。これは米国に次ぐ規模であり、アジアでは最大の軍事支出国であると断じている。また台湾対岸に配備された短距離

ミサイルの数は、二〇〇二年版の三五〇基に対し、四五〇基に増加していると推定し、今後数年間に年七五基を超える速さで増加すると予測している。<sup>(17)</sup>

(c) 二〇〇四年「中国の軍勢力年次報告書」

次に二〇〇四年版の報告書は、これまでの報告とほぼ同様に、軍勢力近代化の牽引車、軍事戦略及び理論、近代化の資源、軍近代化、及び軍近代化と台湾海峡の安全保障の五項目を中心に論じられた。<sup>(18)</sup> 特にこの報告書では、中国が、二〇〇三年三月一九日に始まったイラク戦争から多くの教訓、例えば、空軍力の重要性、台湾有事におけるミサイル攻撃の正確性の確保、心理作戦の重要性、高度な情報技術の獲得の必要性、中国軍の合同作戦能力の向上、特に上海協力機構のメンバーとの反テロ演習の必要性等の教訓を得たことを詳しく指摘しているのが特徴と云ってよい。<sup>(19)</sup> なおこの報告においても中国の軍勢力の増強や戦略の曖昧性などについての指摘があるが、概して、中国脅威論的な論調は弱まっていた。以下では、上記五項目に関連する記述で二〇〇四年版に特徴的なものを紹介しておきたい。

先ず報告書は、「中国人民解放軍が野心的且つ長期的な軍勢力の近代化に乗り出している」とし、特に「周辺地域に対する短期、高強度型の紛争」に勝利するための能力向上に努めていると述べ、中国がイラク戦争を教訓とした戦略を検討していることを示唆している。それと同時に中国は、それによって「好ましい安全保障環境を確立し」、「中国の安全と統一を守り、永続的な経済成長と繁栄した社会を構築しようとしている」と記している。

また同報告書では、中国の対米認識について新たに詳述されている。すなわち、中国は一方で、米国を「貿易や技術に関しては最大の機会を与えてくれる存在」であると認識すると同時に、他方で、中国に対し、「実際に軍事的脅威」となり、「経済制裁を課すことができる唯一の国家」であると認識していると述べ、その結果中国は、「米」との二国間関係を確実に安定化し非対決的なものとする仕組みを模索すると同時に、「米」との戦略的均衡を

構築するために他の大国との関係を広げようとしている」と述べている。<sup>(20)</sup> また中国は、米国の「アジアでの軍事プレゼンス」について、それを懐疑的ではないにしても、「両面価値的」な見方をしていると述べる。すなわち、報告書は、中国は米国の存在を地域の安定に役立っているとして認めると同時に、それは「中国の勢力の拡大を封じ込める」ことによって米国の「戦略地政学上の支配的地位」を維持するための長期戦略であると信じており、日米同盟の強化もその戦略の一環と信じていると分析している。さらに米国の「ミサイル防衛」計画の推進も「中国の核抑止の信頼性に対する挑戦であり」、結局それは台湾防衛を目的とした計画の一環ではないかと批判的に見られていると述べている。最後に、中国はテロとの戦争で米国に協力したが、中国は、結局は米国の中央アジアへの進出や、インド、パキスタン、及び日本との防衛関係の強化等によって米国が中国包囲網をより強化したのではないかと疑っているとの見解を示している。<sup>(21)</sup>

各年次報告でその高い増加率が指摘されてきた軍事費については、「二〇〇四年三月に中国は、二〇〇四年の軍事予算は一一・六％増加して総額二五〇億ドルに達すると報じ」ているとし、これはこれまで「継続的に行われてきた軍の近代化の反映」であると指摘している。ただこの数字には、従来も指摘されてきた兵器研究費や外国からの兵器購入費は含まれておらず、二〇〇四年報告書は、それらを含めると二〇〇三年の軍事支出は「五〇〇億ドルから七〇〇億ドル」の間の金額に達すると推計している。<sup>(22)</sup>

台湾海峡問題に関しては、「中国の目覚ましい経済成長や外交の成功、軍勢力の増強等によって台湾海峡の力の均衡は着実に中国に有利に傾いている」が、「台湾海峡における危機や紛争の脅威は中国にとって最大の懸念であり」、これまでの「軍勢力の近代化の焦点は米国の軍事的介入を含む台湾有事への備え」であったと述べるとともに、台湾向けに配備された短距離ミサイルSRBMは二〇〇二年の四五〇基から二〇〇三年には五〇〇基に増加したと推定している。<sup>(23)</sup>

以上、第一期ブッシュ政権の国防総省による中国の軍事力に関する報告をやや詳しく見たが、それら報告書は、すでに述べたように、中国の継続的な軍事力の増強、軍事戦略や軍事費支出の曖昧性、不透明性、台湾有事を想定した軍事力の配置等について警戒感をもって論じていたが、他方で軍事力の近代化や増強の最終目標は経済成長であるとの中国の説明を、特に九・一一以降はそれに反論することなくそのまま記しており、これら報告書が作成されることとなった当初の動機、すなわち、地域大国として登場しつつある中国に対する言わば潜在的な中国脅威論に鑑みてやや抑制的な傾向が見られた。もちろんテロとの戦いに中国の協力を必要とした米国にとっては、たとえ中国脅威論を説く軍部とは言え、抑制的に記す必要があったのかも知れない。

いずれにしてもこうして第一期ブッシュ政権の対中政策は九・一一テロを契機にして、上述のような懸念を抱きながら、人権など価値の問題については呪文的批判に止めて実質化せず、中国に対する当初の「戦略的競争者」認識を基礎とする政策から、クリントン大統領の、いわゆる「戦略的パートナー」認識を基礎とする政策に再転換したと言うことができるであろう。このことは換言すれば、ブッシュ政権の対中政策は、短期的には協調関係が重視され、長期的には、警戒感が内包された複雑な様相を呈することとなったとも言えよう。

以下では二〇〇三年、二〇〇四年に展開され注目された米中関係、乃至米国の対中政策について略述する。

#### 展開：北朝鮮、台湾海峡問題、及び首脳間対話

米国にとって、テロ対策と並んで核の拡散防止は最も関心の高い問題であると言ってよいが、その意味で、米国においては、「国際テロと潜在的な関係をもっている」とみなされ、「核兵器あるいは核関連物資」に関して疑惑があると見られている北朝鮮は「今日の米国の安全保障にとって、最も深刻な存在である」と考えられている<sup>(84)</sup>。特に二〇〇二年の一般教書演説でイラン、イラクとともに「悪の枢軸」(axis of evil)<sup>(85)</sup>と名指して批判した北朝鮮の

核問題については、北朝鮮の強い要請によって米朝二国間による解決が試みられたが、結局成功せず、二〇〇三年からは、中国が主導的な役割を果たすようになった。

と言つのは、クリントン政権時の一九九四年に成立した核を巡る「米朝枠組み合意」は、北朝鮮の合意事項の不履行、すなわち同国が核開発を認めたことよって二〇〇二年一〇月に崩壊してしまい、朝鮮半島では俄かに緊張が高まると同時に、米国にとって北朝鮮の核問題は「米国のアジア・太平洋政策におけるたった一つの断片」に過ぎないにもかかわらず、依然として「終わることのない」厄介な課題として米国を悩ますことになったのである<sup>(86)</sup>。こうした中で、北朝鮮問題に対するクリントン政権の二国間対話アプローチを批判してきたブッシュは、それに代わる多国間アプローチを模索し、多国間交渉を嫌う北朝鮮を交渉のテーブルに就かせるために同国と伝統的な友好関係にある中国の力を借りることにしたのである。

それに対し、九・一一以降、「テロとの戦い」で米国と協力関係にあった中国は、米国の対北朝鮮強硬路線を批判しながら、米国が外交的な解決を追求することを条件としてブッシュ政権に協力することにし、他方、イラク戦争で苦境に立ちつつあったブッシュ政権は中国の協力を歓迎したのである<sup>(87)</sup>。こうして中国は、二〇〇三年四月には北京で、米朝および中国による三者会談を開催、さらに同年八月にはこれら三国に日本、韓国、ロシアを加えた六カ国による六者協議を北京で開催して朝鮮半島の核問題の解決のために重要な役割を果たしている。この六者協議は翌二〇〇四年にも二月と六月に中国を議長国として開催された<sup>(88)</sup>。なお北朝鮮の核問題は今日に至るも解決されていないが、中国がこの核問題を巡って、北朝鮮とのパイプ役を果たすなど、中国にしかできない役割を果たしてきたことは、米国他すべての国によって高く評価されてきたと言ってよいであろう。またこの北朝鮮問題は、米中両国の建設的且つ協力的関係をさらに深める促進要因となった<sup>(89)</sup>とも言えるであろう。

中国にとって最も敏感な問題である台湾海峡問題は、第一期ブッシュ政権下における米中関係において大きなウエ

イトを占めることとなった。それは主として、すでに述べた米国による台湾への武器の売却問題、及び台湾の陳水扁總統の台湾独立を巡る言動によるところが大きかった。後者については、結論から言えば、米国は「台湾の独立に反対する」ことを明確に約束する一方、中国には平和的な対応を求めることで現状を維持しようとしたと言つてることができるであろう。

米国歴代大統領は、一九七九年に成立させ、武器の売却や台湾防衛に関する継続的関心を認めた台湾関係法を一貫して支持してきた。そうした中で、クリントン政権時代の特に後半には、クリントン大統領が三つのノー（台湾独立、二つの中国・一つの中国一つの台湾、主権国家で構成される国際組織への台湾の加盟を支持しない）を表明して中国よりの姿勢を示したが、ブッシュ大統領は台湾関係法を繰り返し支持するとともに、台湾を同盟国のように扱い、安全保障の分野において顕著な支援を行った。<sup>97</sup>それは台湾の独立傾向を後押しする印象を与えるほどのものであった。

こうした微妙な米中台関係を背景として、二〇〇二年夏に、その後の米台関係の信頼関係に影響を与えることとなる問題が発生した。すなわち、台湾の陳水扁總統が、同年八月三日、中台関係の現状を維持し、言わば台湾の安全を保障する立場にあると言つてよい米国に事前の連絡なしに、台湾海峡を挟んだ「それぞれの側にそれぞれ一つの国」「一辺一国」が存在すると言明したのである。<sup>98</sup>これは言うまでもなく、陳總統の持論である台湾独立を目指すものであり、政権発足当初、武器の売却等を通して台湾との関係を強化しようとしていたブッシュ政権にとつても、それは米中国交正常化以来堅持している「一つの中国」政策に反するものであり、したがって是認できるものではなく、ブッシュ政権は陳発言を強く批判した。<sup>94</sup>しかしそれにもかかわらず、陳水扁は彼の台湾独立方針を繰り返し、二〇〇四年の台湾總統選挙に際しては、その選挙運動中に、国民投票を実施して台湾住民の意思を確認するとの戦略を明らかにした。

イラク問題や「テロとの戦争」に忙殺されている米国にとつて、陳總統のそうした言動は、台湾海峡を潜在的に不安定化させるものであり決して容認できるものではなかった。しかし米国の公式・非公式の批判にもかかわらず、陳の言動は抑制されず、「台湾はある国の一つの地方でもなく、他の国の一つの州でもない」と述べるとともに、「台湾が中国や米国によつて脅迫されることを決して許さない」と述べて批判に反発したのである。<sup>95</sup>それに対してブッシュは、九・一一以降協力関係を進展させてきた中国の温家宝首相が訪米した二〇〇三年の二月九日、同首相に対し、陳總統の言動を非難しつつ、「米国は中国或いは台湾による、現状変更のためのいかなる一方的な決定にも反対する」と述べ、従来の政策を踏襲することを確認した。

ブッシュ大統領の上記のような批判にもかかわらず、陳水扁は二〇〇四年三月二〇の總統選挙で僅差ながら対立候補を破り再選を果たした。再選後の陳水扁の言動はそれほど変わらなかつたが、米国からは、大統領の批判に加えて、国務省側からも批判が加えられた。例えばパウエル国務長官は二〇〇四年一〇月に北京を訪問した際、台湾を強く非難し「中台対話をより困難にした」、「中国は一つしかなく、台湾は独立国ではない。台湾には国家としての主権はないというのが米国の確固とした政策である」と強調した。またケリー（James Kelly）国務次官補は、「独立の一方的な行動は台湾にとつて無益である」だけでなく、「これまで築いてきたものの多くを失い、未来への希望も失われる」と述べて警告を発した。<sup>96</sup>こつた陳政権批判に対しては、国防総省側からの台湾支持の声もあり、台湾問題は第二期ブッシュ政権の重要な課題になることが予想されたが、結論のみを記せば、二〇〇五年三月に中国では台湾独立などを想定した反国家分裂法が制定され、一方、台湾では陳水扁總統の三選は失敗し、民進党政権から、中国との協力関係の推進を目標とする国民党政権に交代することによつて台湾海峡は安定化されつつあり、米国としては、中国との協力関係を維持しつつ、中国の軍事力の増強に警戒する政策を継続することになると思われる。

第一期ブッシュ政権の特に九・一一以降の対中政策は、すでに述べたように、長期的にはともかく短期的には戦略的パートナー関係を基礎とするものであったが、それを間接的に示すものが、比較的頻繁に行われた米中首脳間の対話であった。

すでに述べたように、九・一一同時多発テロ直後の二〇〇一年一〇月には、ブッシュ大統領は上海で行われたAPECの非公式首脳会議に出席して中国との「建設的關係」を望むと発言し、翌二〇〇二年二月には北京を訪問して江沢民主席と会談して米中間の「建設的協力的」関係を追求する意向を示すとともに、米中間の戦略対話を始めることを提案するなど、米中関係の改善と更なる発展への決意を示した。また、二〇〇二年五月一日には、首都ワシントンを訪問した第四世代の将来の指導者である当時の胡錦涛国家副主席と会談し、一〇月には、江沢民国家主席をテキサス州クロフォードにあるブッシュ大統領の私邸に招待して米中関係の緊密さを世界にアピールさせたのである。さらに二〇〇三年二月には、中国温家宝首相が公式に訪米してブッシュ大統領と会談した。その際、ブッシュは温家宝をホワイトハウスに招き、そこで「ワシントンと北京は今や外交パートナーである」と宣言し、且つ台湾が「たとえ国民投票を行ったとしても、台湾と中国との関係を変更するような目論見には反対である」と直截的に述べて台湾に警告した<sup>(1)</sup>。この会談では米中関係で達成された両国関係の進展について肯定的に言及され、両国の互恵的な協力関係をさらに強化する意思が確認されたのである<sup>(2)</sup>。

こうした米中首脳会談について、パウエル国務長官は、前記二〇〇四年一〇月の北京訪問時の記者会見で、その成果を次のように述べ、米中関係の好転に首脳会談が重要な役割を果たしたことを強調している。すなわち彼は、「米国の閣僚は頻繁に中国の閣僚と会談を行い」、特にブッシュ大統領と胡錦涛国家主席が「非常に密接な関係」を作り上げたことが、「真の成功を生み出し」、政権当初の対決関係を脱し、今日の「多くの分野における協力関係」の構築にまで到達することができた<sup>(3)</sup>と述べたのである。(以下「次号」)

## 注

(一) 「テロとの戦争」(war on terror) という用語は、二〇〇一年九月二〇日に開催された米国上下両院合同会議における演説において、ブッシュ大統領によって使用された。

<http://archives.cnn.com/2001/US/09/20/gen.bush.transcript> (accessed on June 4, 2009); New York Times, Sept. 21, 2001

つかノオバマ政権は「ヒラリー・クリントン (Hillary R. Clinton) 国務長官は二〇〇九年三月三〇日、その演説「煽動的過激」(「挑発的行動を止せ」)の中で「オバマ政権は使用しない」と述べた。

<http://cbs13.com/national/hillary.clinton.secretary.2.971671.html> (accessed on June 4, 2009); New York Times, April 3, 2009

因「オバマ政権では「war on terror」ではなく「Overseas Contingency Operation」を使った方針との報道がある」  
Washington Post, March 25, 2009  
なお英国のミlliband (David Miliband) 外相は「テロとの戦争」(「この用語は過激な軍事力偏重を惹起するのを心配したため」)と述べた。

[http://news.bbc.co.uk/1/hi/uk\\_politics/7829946.stm](http://news.bbc.co.uk/1/hi/uk_politics/7829946.stm) (accessed on Jan. 15, 2009)

(二) Condoleezza Rice, "Campaign 2000: Promoting the National Interest" Foreign Affairs, Vol. 79, No. 1, January/February 2000, pp. 47, 55

(三) 米中両国の「戦略的パートナーシップ」関係については、クリントン政権の二期目に入った一九九七年一〇月に中国の江沢民国家主席が訪米した際、クリントン大統領との共同声明の中で、「両国は戦略的パートナーシップを構築することを決意した」と述べた。

"TEXT: 10/29 JOINT U.S.-CHINA STATEMENT"  
[http://www.globalsecurity.org/wmd/library/news/china/1997/97102910\\_epo.html](http://www.globalsecurity.org/wmd/library/news/china/1997/97102910_epo.html) (accessed on July 1, 2009)

(四) 例えば一九九五年二月十七日中国国防総省によって発表された「東アジア戦略報告」(いわゆる「ナー・レポート」)では

中国の軍事力の強化を警戒しながら、「中国を、国際社会に関与させるとともに、中国が国際社会に建設的な態度で一体化することを支援する」ことが米国の基本的な対中政策であると指摘している。

『世界週報』一九九五年三月二日、二八日、四月四日、一一日

また、一九九四年二月から一九九七年一月まで国防長官を務めたウィリアム・ペリー (William J. Perry) は、一九九五年一〇月のシアトルでの講演で、米国の中国に対する政策について、それは「中国に対して包括的な関与政策 (policy of comprehensive engagement) をもって臨む」というものであると述べている。彼は、「この包括的関与政策を批判し中国を封じ込める政策を取るべきだと主張する批判勢力に対しては、次のように説明している。すなわち、そうした批判勢力は、「実力を強化しながら発展していく中国を、アメリカの国益に対する手強い脅威であると看做し、アメリカとしては中国にあらゆる局面で対抗しなければならぬ」という確信に立っている。これらの批判勢力は、封じ込め政策があらゆる局面で中国に対抗することを意味する以上、関与政策はあらゆる局面で中国に妥協し、融和的な政策を取ることを意味するはずだ」という前提に常に立っている。この種の議論には二重の意味で欠陥がある。その一つは対中封じ込め政策がアメリカの安全保障上の利益に反する結果を招きかねないという現実面での欠陥である。二つ目は、「封じ込め」「対」「関与」の議論が、善悪を対立させる二分法的な議論になっているという思想面の欠陥である。関与は、融和的な政策でもなければ妥協的な政策でもない」と。

『世界週報』一九九五年一月二八日

さらに、一九九六年二月の「国家安全保障戦略」報告では、クリントン大統領による序文において、中国に対しては地域の安全保障問題を含む広範な問題に関して「戦略的関係」を追求することが述べられている。また報告の本文においては、米国が期待する中国のあり方が「安定し、開放的で、繁栄し、強力な中国」と明確に規定され、その実現を目的として中国に対する「包括的関与政策」を採用したことが明記された。

The White House, A National Security Strategy of Engagement and Enlargement, February 1996

<http://www.fas.org/spp/military/docops/national/1996strat.htm> (accessed on July 8, 2009)

以上、正確には対中包括的関与政策は第一期クリントン政権の後半から採用されることになった。そこでは、共和党保

守派などが主張する民主主義、人権などいわゆる価値重視の議論は表向きにはされていなかった。

- (5) 例えば一九九九年一月一九日、カリフォルニア州シバレーのレーガン大統領図書館において行われた外交政策演説(筆者注、ただしこの時点では、ブッシュはテキサス州知事で共和党の大統領候補指名獲得前)。この演説でブッシュは中国について次のように述べ、中国の台頭を認める一方で、幻想を抱かずに中国に向き合い、問題に真正面から取り組むべきだと警鐘を鳴らした。すなわち、「我々は、自分たちの政治的姿勢や党派性のフィルターを通してではなく、明瞭に中国を見なければならぬ。中国は興隆しつつあり、それは不可避である。ここで我々の利益は単純だ。自由で繁栄する中国は歓迎する。何の紛争も予見できない。我々は、何の脅威も与える意図はない。しかし中国政府の行動は国外に警戒心を呼び起こしているものであり、国内的にも愕然とさせるものである。」(筆者注、以下、経済成長の果実を軍事力増強に向けていること、スパイ活動、反体制派の抑圧、宗教の自由の否定等を批判し)「これらには真正面から取り組まねばならない。中国は競争相手であり、戦略パートナーではない。中国に対しては、悪意を持たずに接する必要があるが、幻想を抱くことはならぬ」と。

『世界週報』二〇〇〇年二月八日、二月十五日

二〇〇〇年二月十五日のCNNラリー・キング・ショーで、外交政策で緊急に変えたい地域はどこかと尋ねられたブッシュは、「中国」を答えて、「中国は戦略的パートナーではなく競争相手だ」と述べている。

GOP Debate on the Larry King Show, Feb. 15, 2000

[http://www.issues2000.org/frontline/issues/George\\_W\\_Bush\\_China.htm](http://www.issues2000.org/frontline/issues/George_W_Bush_China.htm) (accessed on June 20, 2009); Washington Post, Aug. 20, 1999

なおボブ・ウッドワード (Bob Woodward) は、その著書『ブッシュの戦争』の中で、二〇〇一年の大統領就任式のほぼ一週間前にテナット (George J. Tenet) CIA長官が、ブッシュ、チェーニー (Richard Cheney) 正副大統領、及びライスに対し、米国の直面する三大脅威はジョン・ミチエン (Usama bin Ladin)、大量破壊兵器の拡散、及び中国の台頭であると説明したと記している。ボブ・ウッドワード著、伏見威蕃訳『ブッシュの戦争』、日本経済新聞社、二〇〇三年、四八頁。

- (6) ブッシュ政権が、いわゆる「トロイの戦争」に当り、レトリックによって脅威を煽り、世論や議会の支持を獲得しながら強硬策を展開した経緯については以下を参照。
- (7) A Trevor Thrall and Jane K. Cramer, eds., *American Foreign Policy and the Politics of Fear*, N. Y., Routledge, 2009
- (7) 『中国統計年鑑二〇〇八』によれば、一九九八年から二〇〇八年までの中国の実質経済成長率は、それぞれ一九九八：七・八％、一九九九：七・六、二〇〇〇：八・四、二〇〇一：八・三、二〇〇二：九・一、二〇〇三：一〇・〇、二〇〇四：一〇・一、二〇〇五：一〇・四、二〇〇六：一一・六、二〇〇七：一三・〇、二〇〇八：九・〇である。
- (8) David Shambaugh, "China Engages Asia", *International Security*, Vol. 82, No. 6 (Nov./Dec. 2003) p. 64
- (9) 二〇〇八年末にワシントン・ポストとABC放送が合同で行った世論調査によれば、ブッシュ大統領の支持率は一九三八年以来最低の二三％であった。因みに二〇〇一年の九・一一以後、一〇月のアフガニスタン侵攻後の支持率は一九三八年以来最高の九二％に達していた。
- Washington Post, Jan. 13, 2009
- (10) 実際の執筆者はブッシュのスピーチ・ライター・責任者であった Marc A. Thiessen 氏であった。
- (11) 三つのレポート
- 1- White House, A CHARGE KEPT: The Record of the Bush Presidency 2001-2009 (なお本レポートは二〇〇九年四月に出版)
- 2- White House, HIGHLIGHT OF ACCOMPLISHMENTS AND RESULTS
- 3- White House, 100 Things Americans May Not Know About the Bush Administration Record
- なお、同時期に、上記三レポートの回次各の第四のレポート Policies of the Bush Administration: 2001-2009 が報道された。
- (12) こゝの「トロイの戦争」に関するそのほかの主張は、二〇〇九年一月一日の政権最後の記者会見や一月十五日の特別演説(退任演説)におけるも披露された。
- (13) New York Times, Jan. 13, 16, 2009
- (13) 「トロイの戦争」のタイトルは A CHARGE KEPT に関連して、一九九九年に大統領選挙戦に向けて執筆されたブッシュの自伝が A CHARGE TO KEEP (果敢と責任) (N. Y., Morrow, 1999) のタイトルであったことを注記しておきたい。
- (14) Marc A. Thiessen (ed), op. cit., p. 25
- (15) 価値や理念を掲げてその実現を目指すたり、それらを他国に強要する外交アプローチ、或いはその価値や理念を軸に世界を短絡的に善と悪の二つに切り分け、いわゆる二分法的アプローチを一般に理想主義外交、或いは理想主義的アプローチと呼び、それはアメリカ外交の特徴とも言われるが、ラリー・クリントンはそれを「危険なまでに非現実的な路線」と評している。
- Council on Foreign Relations, "Challenges Facing the United States in the Global Security Environment", A Conversation with Hillary R. Clinton, Oct. 31, 2006
- http://www.cfr.org/publication/11874/ (accessed on Sept. 25, 2009)
- (16) Marc A. Thiessen(ed.) op. cit., pp. 28, 29
- (17) Ibid., p. 29
- (18) Ibid., pp. 29-31
- (19) Ibid., p. 31
- (20) 例として、James B. Steinberg, "The Bush Foreign Policy Revolution", *New Perspectives Quarterly*, Summer 2003; Patrick Parenteau, "Anything Industry Wants: Environmental Policy Under Bush", *Vermont Journal of Environmental Law*, Vol. 6, 2004-2005; Peter M. Bock, "The Bush Administration's Failed North Korean Policy," *JPRI (University of San Francisco)*, CRITIQUE Vol. XI, No. 3 (June 2004)
- (21) George W. Bush, A Charge to Keep, N. Y., Morrow, 1999, pp. 236, 237
- (22) Ibid., pp. 224, 240

- (23) ブッシュ共和党大統領候補(当時)の外交顧問であったライスは、米国の国益は「自由、市場経済、及び平和という普遍的な価値」を拡大することであるが、「クリントン政権は、多国間協調主義的な問題解決を重視し過ぎたために」、米国と中国との反米協定に調印して来たようにして同政権を批判した。  
Condoleezza Rice, op. cit., pp. 47, 48
- (24) Rice, *ibid.*, pp. 56, 57
- (25) Republican Party Platform of 2000, July 31, 2000  
<http://www.presidency.uscb.edu/ws/index.php?pid=25849> (accessed on July 14, 2009)
- (26) *Ibid.*
- (27) Rice, op. cit., pp. 48, 62
- (28) *Ibid.*, pp. 51, 62
- (29) *Ibid.*, pp. 47, 55
- (30) *Ibid.*, p. 56
- (31) *Ibid.*, p. 56
- (32) *Ibid.*, p. 57
- (33) Zalmay Khalilzad, et al., *The United States and Asia: Toward a New Strategy and Force Posture*, Rand Corporation (Santa Monica) 2001, pp. 16, 17, 20, 21
- (34) Richard L. Armitage, et al., *The United States and Japan: Advancing Toward a Mature Partnership*, October 2000,  
[http://www.ndu.edu/inss/strforum/SR\\_01/SR\\_Japan.htm](http://www.ndu.edu/inss/strforum/SR_01/SR_Japan.htm) (accessed on February 27, 2007)
- アーミテージ・レポートは本文に記した通り、一六名の超党派グループによって作成されたが、メンバーには二〇〇一年からのブッシュ政権に参加するアーミテージ(國務副長官)やケリー(James A. Kelly)(國務次官補)、それにジョルジョウ・ウエッツ(国防副長官)などが含まれており、発表時期との関係で、これは新ブッシュ政権の安全保障政策とも見られた。なお他のメンバーとして、軍事力(ハードパワー)重視の外交政策を批判して、いわゆるソフトパワーの必要性を

説くジョセフ・ナイ(Joseph S. Nye, Jr.)ハーバード大学教授も参加しており、レポートの論調に少なからず影響を与えたものと思われる。

- (35) コリン・パワエル：上院外交委員会指名承認公聴会における冒頭演説(二〇〇一年一月十七日)  
<http://japan.usembassy.gov/jp/tpj-jp0003.html> (accessed on July 27, 2009)
- (36) 同上演説
- (37) 朝日新聞'二〇〇一年四月一'四頁
- (38) 同上紙'二〇〇一年四月四日'
- (39) 同上紙'二〇〇一年四月五日'六頁
- (40) 同上紙'二〇〇一年四月六日'
- (41) 同上紙'二〇〇一年四月一日'
- (42) 同上紙'二〇〇一年四月二日'
- A letter from Joseph W. Prueher to Mr. Minister, April 11, 2001  
<http://www.cc.matsuyama-u.ac.jp/~tamura/owabishokann.htm> (accessed on July 15, 2009)
- (43) Jonathan D. Pollack, "THE BUSH ADMINISTRATION AND EAST ASIA" Robert M. Hathaway, ed., *George Bush and East Asia*, Washington D.C., Woodrow Wilson Center, 2003, p. 104
- (44) CNN, com, "Powell calls China visit very productive", July 28, 2001  
<http://cnn.worldnews.println.clickability.com/pt/cpt?action=cpt&title=CNN.com+...> (accessed on June 20, 2009)
- (45) Tony Karon, "Bush China Policy Defaults to Engagement" *Time*, July 31, 2001
- (46) 朝日新聞'二〇〇一年四月十四'一六頁；ABC News, "President Bush Discusses His First 100 days in Office", April 25, 2001
- (47) 朝日新聞'二〇〇一年九月一'一三頁
- (48) Nancy Bernkopf Tucker, "BALANCING ACT: BUSH, BEIJING AND TAIPEI" Robert M. Hathaway, ed., op. cit.,



- (49) Ibid..
- (50) 朝田新聞' 11001年10月16日
- (51) Bush's news conference with Chinese President Jiang Zemin, October 19, 2001  
[http://www.pbs.org/newshour/terrorism/international/bush-china\\_10-19.html](http://www.pbs.org/newshour/terrorism/international/bush-china_10-19.html) (accessed on July 18, 2009)
- (52) 朝田新聞' 11001年11月11日
- (53) Dept. of State, Patterns of Global Terrorism, 2001, March 21, 2002
- (54) The White House, The National Security Strategy of the United States of America, September 2002
- (55) Ibid., p. 15
- (56) Ibid., pp. 6, 25, 26
- (57) Ibid., pp. 26, 27
- (58) Ibid., pp. 27, 28
- (59) U.S. Department of Defense, Quadrennial Defense Review Report, September 30, 2001
- (60) Department of Defense (2000), Annual Report on the Military Power of the People's Republic of China, June 23, 2000

- (61) Ibid.. U.S. Public Law 106-65, Section 1202 of the National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2000
- (62) Ibid..
- (63) Department of Defense, Proliferation: Threat and Response, January 2001
- (64) クリントン政権の対中関与政策についてはすでに言及したが、それは、政権の最後に発表された二〇〇一年の国防報告「も次のように明確に示されていた。すなわち「中国への継続した関与は、東アジアの安定を促し、中国を国際社会の責任ある一員として行動をおよぼし、極めて重要である。」、ならび「パシフィック地域で中国が極めて重要なため、米国は中国をより深く国際社会に組み入れるため努力している。特に、米国は一方で中国が兵器不拡散、国際貿易、人権の面で国

際標準を厳守するのを確実にしながら、地域の安定と経済繁栄を促進するため中国に関与する。米国はまた、中国の防衛プログラムがより大幅な透明性を持つことを求め、協力と信頼構築の促進を目指した対話という手段で中国に関与し続ける。

- Department of Defense, Annual Report to the President and the Congress, January 2001
- (65) Department of Defense, Annual Report on the Military Power of the People's Republic of China, July 12, 2002, p. 38
- (66) Ibid., pp. 1, 2
- (67) Ibid., pp. 6, 7, 8
- (68) Ibid., pp. 8, 10
- (69) Ibid., pp. 11, 12
- (70) Ibid., pp. 2, 3
- (71) 朝田新聞' 11009年11月11日。回紙「いよいよ、衆国防務委員の日本の浜田防衛大臣に対し「中国が永遠に空母を保持する権利はあり得ない」と述べた。
- (72) Department of Defense, Annual Report on the Military Power of the People's Republic of China, July 12, 2002, p. 20
- (73) Ibid., p. 39
- (74) Ibid., p. 46
- (75) Ibid., p. 55
- (76) Department of Defense, Annual Report on the Military Power of the Peoples Republic of China, July 28, 2003
- (77) Ibid., pp. 5, 41
- (78) Department of Defense, Annual Report on the Military Power of the Peoples Republic of China, May 28, 2004
- (79) Ibid..
- (80) Ibid..
- (81) Ibid..

- (82) Ibid..
- (83) Ibid..
- (84) Jusuf Wanandi, "The Bush Administration and East Asia", Robert M. Hathaway, ed., op. cit., p. 49, なお、この支援国家としての指定は米国時間の二〇〇八年一月一日に解除された(朝日新聞、二〇〇八年一月二二日)
- (85) Bush's State of the Union Address, January 29, 2002
- (86) New York Times, Oct. 20, 2002. 同田「布什ンが枠組み合意を破棄した」との報道あり。なお、すでに北朝鮮は前時のケリー國務次官補に対し、核開発を認めており、「枠組み合意」は事実上無効となった。朝日新聞、二〇〇二年一月十七日
- (87) Jonathan D. Pollack, op. cit., p. 112
- (88) Nancy Bernkopf Tucker, op. cit., pp. 132-133
- (89) 朝日新聞、二〇〇三年四月三十一日、二五日、八月十七、二八、二九日、二〇〇四年二月二五、二六、二七、二八日、六月三十一日、一四、一五、一六日
- (90) 余万里「サイクルを断ち切る事ができるか——ジョージ・W・ブッシュ政権までの中米関係——」、『飯田将史論』転換する中国、防衛研究所、二〇〇九年、八八頁
- (91) 朝日新聞、一九九八年六月二八日
- (92) Nancy Bernkopf Tucker, op. cit., p. 138
- (93) 朝日新聞、二〇〇一年八月四日
- (94) Tucker, op. cit., p. 139
- (95) Quated in Tucker, ibid., p. 139; John Pomfret, "Taiwanese leader condemns Beijing, 'One China Policy'", Washington Post, October 7, 2003
- (96) Robert M. Hathaway, ed., op. cit., p. 223; 朝日新聞、二〇〇三年、一一月一〇日
- (97) Colin L. Powell, interview with Anthony Yuen, Phoenix TV, China World Hotel, Beijing, China, October 25, 2004,

transcript available at

- <http://www.ritouki.jp/news/us/pdf/20041026.pdf> (accessed on Sept. 15, 2009)
- (8) James Kelly, U.S. Assistant Secretary of State, Testimony, hearings on "The Taiwan Relations Act: The Next Twenty-Five Years", Committee on International Relations, U.S. House of Representatives, Washington, D. C., 109th Cong, 1st sess., Apr. 21, 2004  
<http://www.house.gov/international-relations/108/Ke1042104.htm> (accessed on Sept. 15, 2009)
- (99) Tucker, op. cit., p. 141
- (100) New York Times, December 10, 2003
- (101) 余万里、前掲論文、八七頁
- (102) Colin L. Powell, op. cit.

(本稿は、二〇〇八年一月に上海の復旦大学で開催されたシンポジウムにおける報告を基礎として執筆したものである。)